

企業版ふるさと納税に係る 大臣表彰式

～ 制度の概要と表彰事例のご紹介～

国では、平成26年に地方創生を最重要政策課題の一つとして掲げ、その取組を開始して以来、東京圏への一極集中の是正と人口減少を食い止めることを大きな目標として、多岐にわたる施策を推進してきました。

その後、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、令和2年度においては多くの月で東京都から地方へ転出超過となるなど、国民の意識・行動の変化も見られており、この機会をとらえ、官民連携による地域活性化を図ることで、ひとやしごとの流れをさらに大きなものにしていくことが必要です。

企業版ふるさと納税は、新たな民間資金の流れを巻き起こし、地方創生の取組を深化させることを目的として、平成28年度に創設した制度です。令和2年度税制改正では、税の軽減効果を最大約9割まで引き上げるとともに、地域再生計画の認定手続の簡素化など、大幅な見直しを実施しました。また、令和2年10月には、寄附と併せて専門的な知見を有する企業の人材を地方公共団体が受け入れることを促進するため、「企業版ふるさと納税(人材派遣型)」を創設したところです。

内閣府では、企業版ふるさと納税の活用促進を図る取組の一環として、平成30年度から、特に顕著な功績があった企業や地方公共団体を、内閣府特命担当大臣(地方創生)が表彰しており、今般、令和3年度の受賞者を決定いたしました。受賞者の取組は、いずれも特色のあるもので今後の参考となる事例です。

企業や地方公共団体の皆様におかれましては、受賞団体の各取組を参考として、企業版ふるさと納税を一層積極的にご活用いただければ幸いです。

表彰に当たり、企業版ふるさと納税を活用していただいている企業や地方公共団体の皆様、選考委員の皆様をはじめとする関係者の皆様に、厚く御礼申し上げます。

企業版ふるさと納税概要

平成28年度に創設された企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

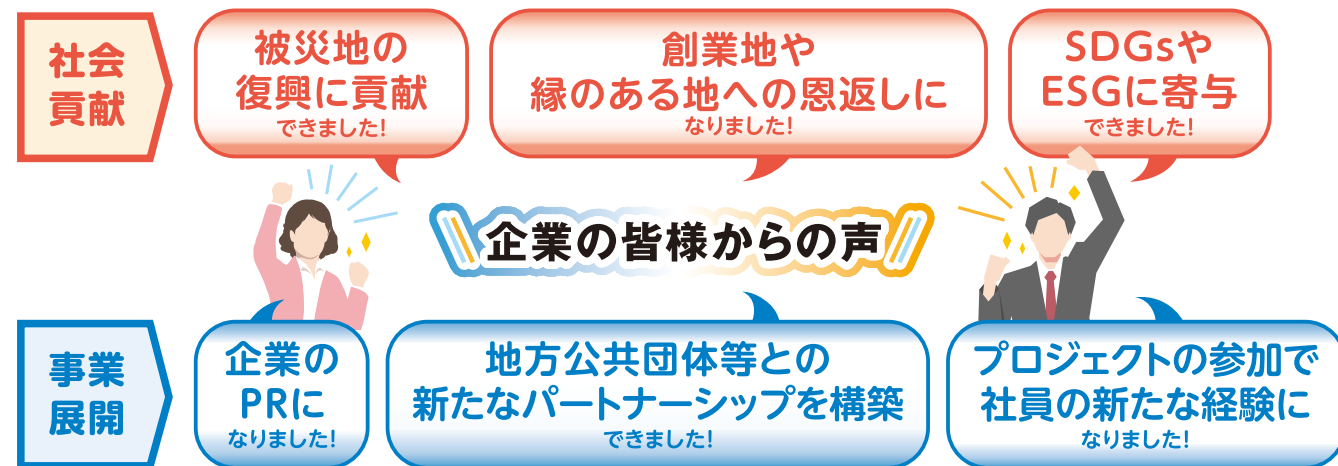
損金算入による軽減効果(寄附額の約3割)と合わせて、令和2年度税制改正により拡充された税額控除(寄附額の最大6割)により、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されます。



- 例** 1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税が軽減
- ① 法人住民税
寄附額の4割を税額控除。
(法人住民税法人税割額の20%が上限)
 - ② 法人税
法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。
(法人税額の5%が上限)
 - ③ 法人事業税
寄附額の2割を税額控除。
(法人事業税額の20%が上限)

- 制度活用にあたっての留意事項**
- 1回あたり10万円以上の寄附が対象
 - 寄附を行うことの代償として経済的な利益を受けることは禁止
例: ×寄附の見返りとして補助金を受け取る
×寄附の代償として有利な利率で貸し付けをしてもらう
 - 本社が所在する地方公共団体への寄附については、本制度の対象外
※この場合の本社とは、地方税法における「主たる事務所又は事業所」を指します
例: A県B市に本社が所在する場合は、A県とB市への寄附は本制度の対象外
 - 次の都道府県、市区町村については、本制度の対象外
 - i 地方交付税の不交付団体である都道府県
 - ii 地方交付税の不交付団体であって、その全域が地方拠点強化税制における地方活力向上地域以外の地域に存する市区町村(※)
※首都圏整備法で定める既成市街地・近郊整備地帯など

企業版ふるさと納税を活用するメリット



「寄附をしたい地方公共団体や事業を見つけたい」という声を受けて、企業版ふるさと納税ポータルサイトでは様々な情報を提供!

地域再生計画

QRコード: 地域再生計画の認定を受けている(寄附の受入が可能な)地方公共団体を掲載しています。

寄附募集事業

QRコード: 地方公共団体が特に寄附を募集している事業について掲載しています。

マッチング会

QRコード: 内閣府では企業と地方公共団体のマッチングの機会を設けておりますので、ぜひご活用ください。

企業版ふるさと納税(人材派遣型)

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図るため、令和2年10月に「企業版ふるさと納税(人材派遣型)」を創設しました。



企業版ふるさと納税(人材派遣型)とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、**当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合**をいいます。

- 地方公共団体のメリット**

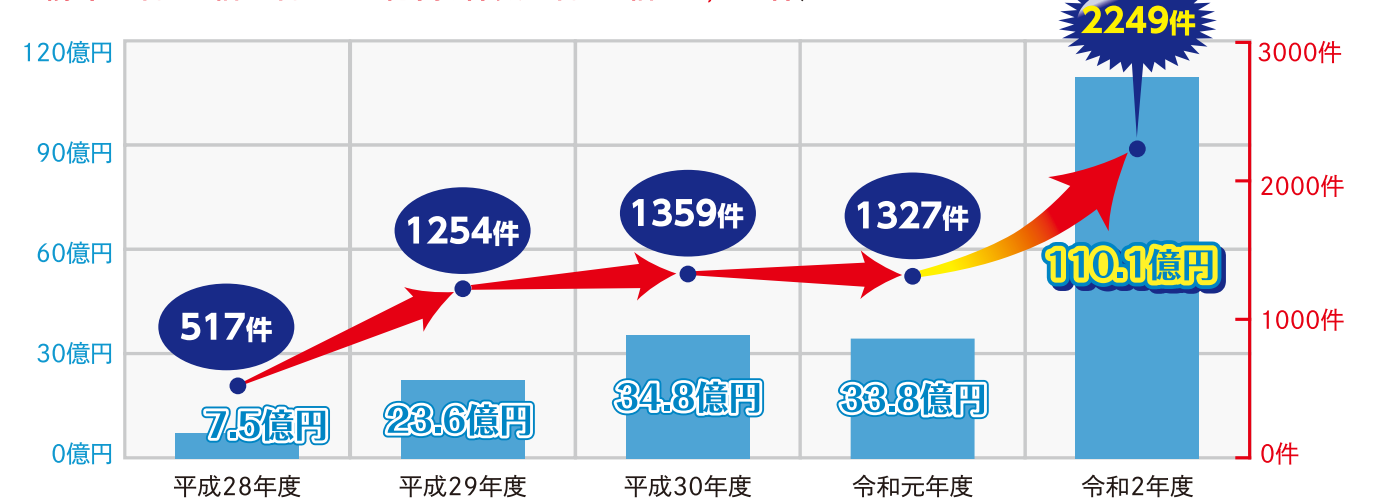
 - ① 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
 - ② 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
 - ③ 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

 - ① 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
 - ② 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
 - ③ 人材育成の機会として活用することができる

寄附実績の推移

平成28年度の制度創設以来、令和元年度を除き寄附額、件数共に毎年度増加。令和2年度の寄附実績は、**税制改正の大幅な見直しを踏まえ、コロナ禍にあっても、金額・件数ともに大きく増加(金額は前年比約3.3倍の約110.1億円、件数は約1.7倍の2,249件)**




「企業版ふるさと納税」に係る大臣表彰

内閣府では、企業版ふるさと納税に関し特に顕著な功績を上げ、今後の模範となる活動を行った企業や地方公共団体に対し、内閣府特命担当大臣（地方創生）が表彰する制度を、平成30年度に創設しました。


この表彰は、その優れた活動を広く紹介することを通じて企業版ふるさと納税制度の活用促進を図ることを目的としています。令和3年度は、地方公共団体部門で4団体、企業部門で3団体が受賞しました。

令和3年度受賞団体




【地方公共団体部門】 石川県能登町
【事業名】 能登の暮らしを受け継ぐ関係人口創出事業
【受賞のポイント】
 関係人口や移住人口の増加に向け、町と地域金融機関、財務局が対話を重ねて事業を企画。地域金融機関が中心となり、都市部の副業人材と町内企業のマッチングを推進している。

P.8




【地方公共団体部門】 岡山県真庭市
【事業名】 「里山資本主義」真庭の挑戦&企業版ふるさと納税(人材派遣型)の活用
【受賞のポイント】
 「企業版ふるさと納税(人材派遣型)」の仕組みを全国で初めて活用し、企業人材の専門的知見を活かした観光振興に取り組んでいる。また、地域性を生かした民間との連携事業を展開している。

P.9




【地方公共団体部門】 高知県日高村
【事業名】 ICT推進事業&村まるごとデジタル化事業
【受賞のポイント】
 「スマホ普及率100%」に向けた取組として、地元の大学や企業等と連携体制を構築し、高齢者などの地域住民を対象とした講習会やスマホを活用した買い物支援等を実施している。

P.10




【地方公共団体部門】 鹿児島県大崎町
【事業名】 大崎町SDGs推進事業
【受賞のポイント】
 地元事業者や報道機関、金融機関等で構成されるSDGs推進のための協議会を設立し、官民連携を推進。寄附企業とも連携を図り、それぞれの強みを生かして、取組を推進している。

P.11




【企業部門】 アステリア株式会社
【受賞のポイント】
 5年間継続して企業版ふるさと納税に係る寄附を実施。寄附を契機として、対話や勉強会を重ね、自社の強みを生かしたアプリを共同で作成するなど、地域に貢献した取組を実施している。

P.12



【企業部門】 信金中央金庫
【受賞のポイント】
 信金中央金庫および信用金庫からの自主的・主体的な働きかけにより、全国98の地方公共団体へ寄附を実施。事業構想段階から、地元の信用金庫と地方公共団体との対話を促し、採択後も、信用金庫による伴走支援を実施している。

P.13



【企業部門】 ヤフー株式会社
【受賞のポイント】
 「カーボンニュートラル」をテーマに、寄附先となる地方公共団体の公募を実施し、地方公共団体の実施する寄附活用事業を誘発。寄附先の地方公共団体に対する伴走支援によるフォローアップにも取り組んでいる。

P.14

企業版ふるさと納税 活用事例

【地方公共団体部門】 4団体

▶▶ P.8~P.11

【企業部門】 3団体

▶▶ P.12~P.14



ワーケーション

石川県能登町 お問い合わせ先:能登町役場 ふるさと振興課 地域戦略推進室 TEL:0768-62-8527

能登の暮らしを受け継ぐ関係人口創出事業

取組概要

本事業は、令和元年度に町と興能信金と北陸財務局の職員が地方創生政策アイデアコンテストにて優秀賞を受賞した政策アイデアをベースに、ワーケーション等により都市部社会人が能登町へやってくる新たな流れをつくり、そこから町のコアなファンとなる関係人口を創出するとともに、地域課題の解決と人材育成を図る事業です。観光やワーケーションで町を訪れた人材が町と関わりをもち、町への移住や副業につなげるため、それぞれのフェーズに対応したプロモーションを組み合わせる展開しています。その中で、町内でサテライトオフィスを兼ねたテレワーク施設を運営し、ワーケーション環境を整備するとともに、都市部の専門人材を副業人材として、人材確保に悩む事業者とマッチングを行っています。これらの取組を、町と、町内に本店を置く興能信用金庫が中心となって進めています。

👉 寄附活用事業で工夫した点

関係人口や移住人口の増加が図られるよう、町と興能信金、財務局が対話を重ね、それぞれが持つ強みを活用しながら共に事業を創り上げました。また、全国の信用金庫の中央機関である信金中央金庫も、興能信金への情報提供やアドバイスを行いました。

👉 取組の成果

コワーキングスペースのある宿泊施設がワーケーションプランの販売を開始しました。また、令和3年7月に町内事業者が副業人材を活用する支援制度を創設し、興能信金と連携して事業者の掘り起こしを行い、町内で初めての副業人材の活用が始まりました。さらに、興能信金が事務局となり、町内での副業人材活用のためのネットワークの形成と支援人材育成プログラムが始まりました。

👉 今後の展望

町内外の参加者がオンラインで対話する「のと未来会議」を継続して開催し、町のファンとなるきっかけを作っていきます。また、企業を対象としたワーケーション実証実験を行い、今後の企業のワーケーション誘致につなげるとともに、関係人口の創出とそのコミュニティづくりを行っていきます。さらに、町内での副業人材活用の事例を周知することで、他の町内事業者での活用を推進するとともに、興能信金や商工会などが事業者を支援する人材の育成を図ります。将来的に、町のファンのコミュニティが人材のプールとなり、そこから副業人材・事業創出への流れをつくることを目指します。

(SDGs) 関連するゴール



総事業費

85,300千円

事業期間

令和3年度～令和5年度

本事業への寄附累計額

10,000千円

寄附企業

信金中央金庫



©Kawasumi-Kobayashi Kenji Photograph Office

岡山県真庭市 お問い合わせ先:真庭市産業観光部 産業政策課 TEL:0867-42-1033

「里山資本主義」真庭の挑戦& 企業版ふるさと納税(人材派遣型)の活用

取組概要

「里山資本主義」真庭の挑戦:真庭市産のCLT(直行集成板)を活用して隈研吾氏が設計監修した東京オリンピックの関連施設を、東京晴海から蒜山高原に移築し、持続可能な循環型社会を世界に発信する観光文化発信拠点「GREENable HIRUZEN」として新たなシンボルとするものです。

企業版ふるさと納税(人材派遣型):企業版ふるさと納税(人材派遣型)の仕組みを全国で初めて活用し、観光戦略に関する専門的な知識・ノウハウを有する人材を受け入れることで、観光振興のより一層の充実・強化を図るものです。

👉 寄附活用事業で工夫した点

「里山資本主義」真庭の挑戦:「GREENable HIRUZEN」は、隈研吾氏の建築模型や現代アート等を展示する「蒜山ミュージアム(“GREENable”の哲学を学ぶ場)」などで構成されており、施設の電力は、木質バイオマス発電によって100%自給され、「回る経済」の実現に取り組んでいます。

企業版ふるさと納税(人材派遣型):観光関連企業から専門人材の派遣を受けて取り組むことで、コロナ禍の状況を踏まえた新たな観光振興政策を検討する際、専門的視点を盛り込むことができるようになり、観光分野の体制強化へつなげています。

👉 取組の成果

「里山資本主義」真庭の挑戦:令和3年7月にオープンした「GREENable HIRUZEN」は、地域内外から多くの来場者が訪れており、特に社会問題に意識の高いミレニアル世代などの新たな客層の獲得ができています。また、施設周辺には、新たに宿泊施設や飲食店が数店舗出店するなど地域経済への波及効果も生まれています。

企業版ふるさと納税(人材派遣型):地域の観光振興関連人材の育成につながるのと同時に、afterコロナ、withコロナの観光戦略を専門家の視点を含めて検討できました。また、これまで推進してきた『観光地域づくり』に民間の視点を生かすことで、地方創生の一層の充実・深化や、自治体と企業のPRにつながっています。

👉 今後の展望

「里山資本主義」真庭の挑戦:里山資本主義を推進してきた真庭市は、この施設の活用と併せて、“GREENable”にふさわしい製品の開発・販売など新たな産業展開を進めます。さらに、地域振興やまちづくりなどソフト面の取組も含め、「自然と共生する真庭」のイメージを高めることで、ブランド力を上げていきます。

企業版ふるさと納税(人材派遣型):引き続き専門的知見やノウハウを活かすことで、観光関係者と地域の人をつなげ、関係人口の増加に向けた事業展開を図っていきます。また、今回の人材派遣を契機に、民間視点を生かした観光振興を展開していきます。

(SDGs) 関連するゴール



総事業費

■ 1,813,909千円
■ 8,824千円

事業期間

■ 令和2年度
■ 令和3年度

本事業への寄附累計額

■ 220,000千円
■ 8,824千円

寄附企業

■ 三菱地所株
■ 両備ホールディングス株

※「里山資本主義」真庭の挑戦…
※企業版ふるさと納税(人材派遣型)…



スマホ教室

高知県日高村 お問合せ先：日高村役場 企画課 TEL：0889-24-5126

ICT推進事業&村まるごとデジタル化事業

取組概要

住民の潜在力を引き出すとともに、地域の魅力向上を図るため、令和3年5月に「日本ではじめてのスマホ普及率100%」を目指す宣言を行い、「ICT推進事業」と「村まるごとデジタル化事業」を車の両輪と捉えて事業構成を行い、スマホ普及事業や住民生活の質の向上事業を展開しています。具体的な事業内容は、Society5.0社会を目指し、役場職員や地域住民のICTリテラシーの向上を目的とした講習会を開催し、デジタルディバイド層のフォロー体制を構築するとともに、防災・健康・地域通貨・メッセージ等アプリの利用促進を通じてスマホ普及率を高める取組を実施しています。

👉 寄附活用事業で工夫した点

KDDI株式会社および株式会社チェンジと包括的連携協定を締結し、地元の大学やNPO法人、商業者などとも、連携体制を構築して事業を推進しています。行政側と企業側にプロジェクトマネージャーを設置し、新たに出てきた課題へ柔軟に対応できるようにコミュニケーションを密にしています。また、地域おこし協力隊なども活用することで、高齢者の住民等へのフォロー体制も構築しています。

なお、寄附の獲得に向けては、トップセールスを行い、村が実施したい事業内容に加え、事業にかける思いも併せて説明しました。

👉 取組の成果

本事業により、10社程度の企業等との関係性が構築でき、令和4年度以降の事業拡大を予定しています。具体的には、KDDI総合研究所と高知県立大学との共同研究事業の実施や、スマホ教室の実施、スマホを活用した買い物支援事業の実証事業の開始など、多くの取組に発展しています。

👉 今後の展望

アンケート調査の結果を踏まえ、スマホ普及事業の規模を検討するとともに、高い普及率を基盤に、企業の実証事業等を促進し、企業誘致や住民生活の質の向上に資するスマホを活用した新規事業の創出を検討しています。また、今年度の事業結果の分析等を踏まえ、行政内のDX化を見据えた業務の効率化等も検討していきたいと考えています。

※高知県日高村「まるごとデジタル」(<https://mirakuru-hidaka.tech>)にて取組を発信しています。▶▶▶▶



〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

217,100千円

事業期間

令和2年度～令和3年度

本事業への寄附累計額

143,100千円

寄附企業

(株)VSN(現Modis(株))、
その他(非公表)



鹿児島県大崎町 お問合せ先：大崎町役場 企画調整課 TEL：099-476-1111

大崎町SDGs推進事業

取組概要

リサイクル率日本一の大崎町の取組を発展させ、SDGsの達成と地域の課題解決を図るため、民間企業とともに(一社)大崎町SDGs推進協議会(以下、協議会)を設立しました。「リサイクルの町から世界の未来をつくる町へ」というスローガンのもと、「サーキュラーヴィレッジ構想」の実現に向け、協議会において、「研究・開発」「人材育成」「情報発信」の3つの柱を中心に様々なプロジェクトを展開。町内外の企業と協働し、環境負荷を下げる商品展開や仕組みの開発、SDGsに係る学生向け授業やメディアと連携した普及活動等を実施しています。

👉 寄附活用事業で工夫した点

地域おこし企業人(現地域活性化起業人)で派遣されている民間出身の職員と共に、統一的なスローガンに基づくビジョンを描き、また、官民連携による事業推進の主体として協議会(現在1町5社)を設立することで、企業や研究機関が参加しやすい体制を構築しました。行政と民間企業がそれぞれの強みを活かして事業を展開しています。

なお、寄附の獲得に向けては、サーキュラーヴィレッジ構想という明確なビジョンを掲げ、それが一目でわかるビジョンマップを作成し、前面に押し出して呼びかけを行いました。

👉 取組の成果

約20の企業や研究機関との連携が始まり、共同プロジェクトを複数の企業や研究機関と構築するなど、事業規模拡大、連携主体の増加に繋がっています。また、協議会の構成団体である企業、研究機関と講師を招き、町内中学生を対象としたSDGsの考え方を定着させる授業の実施や、町内学校教員向けの研修会など、町民へのSDGsの普及に資する事業を展開できました。さらに、事業を契機として、寄附企業との協働によるオンラインイベントの開催などにも発展しています。

👉 今後の展望

これまで実績を積み上げてきたリサイクルの取組を国内外に展開し、大崎町だけでなく、町外の地域・組織と連携して脱炭素化を促進することを目的とした事業を中心に推進していきます。ごみの分別やリサイクルのみならず、環境負荷の低い商品の開発や販売方法の開発を、小売業、消費財メーカー、素材メーカー、物流企業といった企業や、環境学、環境経済学、社会学分野等の研究者とともに実施していきます。

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

1,000,000千円

事業期間

令和2年度～令和5年度

本事業への寄附累計額

329,490千円

寄附企業

コーユレンティア(株)、(株)東条設計、
(株)日橋コンサルタント、(株)久永、
ヤフー(株)、(株)リック 他4社



Platioの防災アプリを利用した災害対策(小国町)

Platioの桜まつりアプリの活用とHandbookを使った農家民宿での情報共有(仙北市)



寄附先
秋田県仙北市、
熊本県小国町

受賞企業の寄附累計額
9,000千円

※寄附先、寄附額ともに令和3年12月現在

アステリア株式会社 | 〒150-0012 東京都渋谷区広尾1丁目1番39号 恵比寿プライムスクエアタワー19F
【お問合せ先】コミュニケーション本部 事業開発部 TEL.03-5718-1250

アステリア株式会社は、データ連携ソフトウェア「ASTERIA Warp」、モバイルアプリ作成ツール「Platio」、エッジコンピューティング型AI/IoT統合ソフトウェア「Gravio」、モバイルコンテンツ管理システム「Handbook」など、「つなぐ」をテーマとしたソリューションを開発・販売しています。

受賞企業の取組概要

アステリア株式会社は、企業版ふるさと納税に係る寄附を5年間継続して実施しています。寄附を契機として、寄附先の地方公共団体との対話を重ねてパートナーシップを構築するとともに、自社の強みを活かし、地域社会の課題解決に資する取組を実施しています。

【秋田県仙北市での寄附活用事業】 市の観光資源である桜の保全活動を行うとともに、開花の時期が異なる桜を植樹し、新たな桜の見どころをつくる取組を実施するとともに、外国人観光客増加のための情報発信等を実施しています。

【熊本県小国町での寄附活用事業】 小国杉の需要拡大を図り、林業を軸とした地域経済の活性化を図るとともに、森を育て末永く小国杉を活用していくことを目的として、間伐や除伐への支援等を実施しています。

寄附の動機・理由

【秋田県仙北市】 平成28年度にアステリア株式会社(当時インフォテリア株式会社)の主力商品の契約件数が通算1,000件を超えたことを記念し、仙北市における桜の保全活動に対して寄附を実施しました。同時に、仙北市とアステリア株式会社は協定を締結し、桜の保全活動と産業振興において連携を開始しました。

【熊本県小国町】 アステリア株式会社は、持続的な社会・自然環境の構築に貢献する活動の第一弾として平成27年7月にウッドスタート宣言^{*}を行いました。小国町も同宣言を行っていることから、年間100万円を継続的に寄附することとなりました。
^{*}東京おもちゃ美術館が推進する木育行動プラン

寄附を契機とした地方公共団体との関係構築

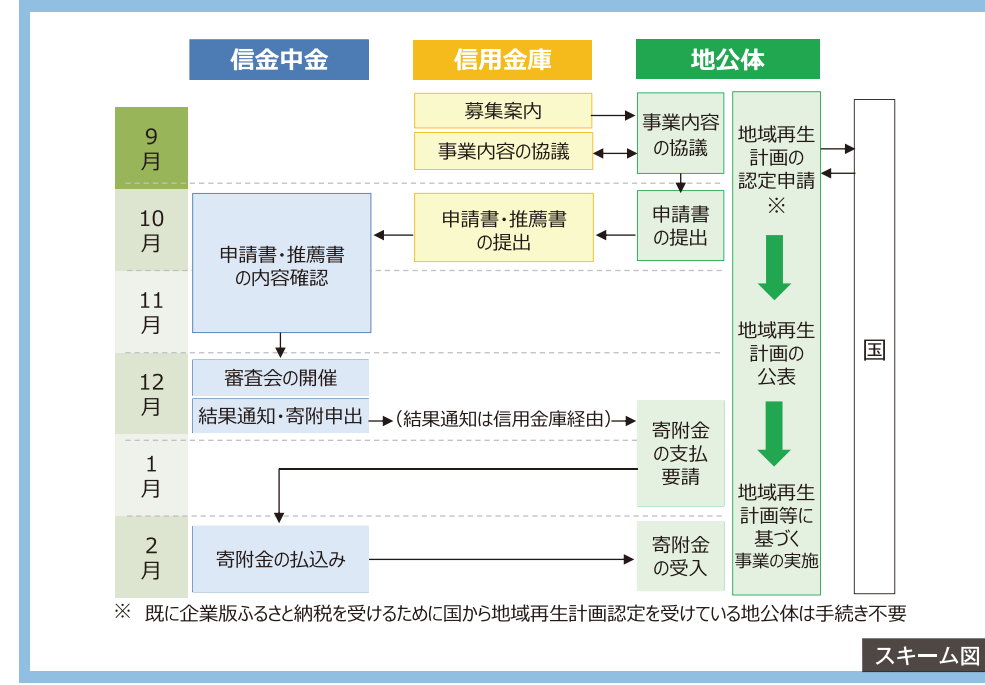
寄附先の地方公共団体との対話や勉強会を重ね、仙北市では角館の桜まつりアプリや職員の検温アプリなどを共同で作成し、小国町では防災のための被災状況報告アプリの運用やノベルティ・オフィス家具に小国杉を利用するなど、新たなパートナーシップを構築しました。

寄附後の取組・今後の展望

【秋田県仙北市】 今後も、桜に関連したまちづくり事業での連携、ICT等の近未来技術を活用した仙北市の観光振興、産業活性化に取り組んでいきます。

【熊本県小国町】 今後は、毎月、企業と町とのミーティングを継続し、IT企業としての強みを活かして、ICT教育や人材育成事業に貢献し、地域課題の解決に向け、幅広い面で連携を強化していきます。

※本ページは受賞団体の聴き取りに基づき作成しております。



※ 既に企業版ふるさと納税を受けるために国から地域再生計画認定を受けている地公体は手続き不要

スキーム図



寄附先
98地方公共団体(令和2年度)

受賞企業の寄附累計額
998,366千円(令和2年度)

※寄附先、寄附額ともに令和3年12月現在

信金中央金庫 | 〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7
【お問合せ先】地域創生推進部 TEL.03-5202-7625

信金中央金庫は、信用金庫の“中央金融機関”です。さまざまな金融商品・サービスを提供しているほか、全国の信用金庫から預け入れられた豊富な資金を国内外の金融市場における有価証券投資や事業会社などへの貸出により運用しています。

受賞企業の取組概要

信金中央金庫の創立70周年事業として、信用金庫と地方公共団体の連携による地域創生の取組を推進するため、「SCBふるさと応援団」を創設し、信用金庫の本店所在地等の全国98の地方公共団体に対し、総額約10億円の企業版ふるさと納税による寄附を実施しました。寄附を通じて、地域の課題解決や持続可能な社会の実現に資する地域創生事業を信用金庫とともに応援することを目的としています。また、この取組を通じて、地域に根差した存在である信用金庫が、地元の地方公共団体との関係を強化し、地域創生に向けた取組を加速させ、地域経済の活性化を応援しています。

寄附の動機・理由

人口減少・高齢化の進展による地域の活力の低下に加え、新型コロナウイルス感染症等の影響により、各地域では厳しい環境が続いています。こうした中、これまで信用金庫とともに地域活性化のサポートを行ってきた経験・実績等を踏まえ、本取組の深化を図るべく、創立70周年を契機として、信用金庫と地方公共団体が一体となる新たな資金供給スキームの構築を検討し、実施に至りました。

寄附を契機とした地方公共団体との関係構築

事業の構想段階から、地元の信用金庫と地方公共団体との対話を促し、信用金庫による伴走支援を実施し、寄附にとどまらない関係を構築することで、新たな取組の実施にもつなげています。また、金融教育に関連して、生徒の要望に応じた地元企業の職場体験を実施するなど、預金・貸出金等の伝統的な金融業務にとどまらない連携も生まれています。

寄附後の取組・今後の展望

令和2年度から令和4年度までの3年間を実施期間としており、引き続き寄附対象事業の募集を行っていきます。(令和3年度は84地方公共団体へ約8.4億円(累計で約18.4億円)の寄附を実施しています。)

今後は、地域課題の解決に資するため、信用金庫とともに、行政機関・事業会社等との連携を図り、地域創生の取組を一層深化させていきます。

※本ページは受賞団体の聴き取りに基づき作成しております。



【三重県尾鷲市】間伐材を搬出する作業道と市場に出荷する間伐材(木質化)

〈SDGs〉関連するゴール



寄附先

8地方公共団体

受賞企業の寄附累計額

244,382千円

※寄附先、寄附額ともに令和3年12月時点公表分

ヤフー株式会社

〒102-8282 東京都千代田区紀尾井町1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー
【企業版ふるさと納税地方公共団体向けお問い合わせ専用窓口】 furusato-tax-info@mail.yahoo.co.jp

Zホールディングス株式会社の子会社であるヤフー株式会社は、1996年4月1日にサービスを開始したYahoo! JAPANをはじめ、eコマース、検索、ニュースなど100以上のサービスを提供し、約8,000万人が利用する日本最大級のインターネットサービスプロバイダーです。

受賞企業の取組概要

地域の脱炭素化などの促進を目的にカーボンニュートラルをテーマに地方公共団体の取組を広く募集し、それに対してヤフー株式会社が企業版ふるさと納税制度を活用した寄附を行うことで地方創生事業を支援する取組です。寄附先の一つである三重県尾鷲市では、間伐により二酸化炭素吸収量が低下している森林の若返りを図るなど、「脱炭素」という新たなアプローチで歴史ある尾鷲ヒノキ林業を再興させる寄附活用事業を実施しています。

寄附の動機・理由

ヤフー株式会社は、持続可能な社会の実現に向け、かねてより地球温暖化対策を目的とした気候変動問題への取組を推進するとともに、「2023年度 100%再エネチャレンジ」を宣言するなど環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。その中で、地方公共団体が行うカーボンニュートラルに向けた地方創生の取組を広く募集し、企業として支援することとしました。

寄附を契機とした地方公共団体との関係構築

地方公共団体の応募事業に対し、審査を通じて助言・伴走支援等を実施するとともに、採択後も地方公共団体の担当者との対話や伴走支援によりフォローアップを実施しています。寄附活用事業について、例えば三重県尾鷲市では、環境面だけでなく、教育と連想させたアクティビティ体験などを行い、子ども達に森の大切さや自身で体験したことを通じて危機管理能力を身につける取組、山と海の近さを活かしたブルーカーボンの取組を実施しています。

寄附後の取組・今後の展望

令和3年8月に第1弾として8つの地方公共団体へ2.5億円の寄附を公表した後も、更なる寄附先を公表するなど、積極的に取組を進めています（令和3年度は計10地方公共団体へ約2.7億円の寄附）。

今後も、令和5年度中にデータセンターなどヤフー株式会社の事業活動で利用する電力の100%再生可能エネルギー化の実現を目指して環境負荷の低減に積極的に取り組んでいき、国内のカーボンニュートラルに向けた取組を促進していきます。

内閣府 地方創生推進事務局

TEL 03-6257-1421

FAX 03-3581-8808

詳しくは、

企業版ふるさと納税ポータルサイト

検索

